

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社アガスタ

東京都港区三田二丁目21番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社アガスタ
【英訳名】	AGASTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 康二
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03（5440）6226
【事務連絡者氏名】	管理本部 岩本 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03（5440）6226
【事務連絡者氏名】	管理本部 岩本 昌也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期会計期間	第12期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
売上高（千円）	1,041,574	337,900	6,685,693
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△95,581	△86,768	244,866
当期純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△106,349	△102,107	143,313
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	364,250	364,250
発行済株式総数（株）	—	30,690	30,690
純資産額（千円）	—	989,819	1,126,858
総資産額（千円）	—	1,351,391	1,334,357
1株当たり純資産額（円）	—	32,252.19	36,717.46
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失（△）（円）	△3,465.27	△3,327.07	4,669.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	1,000.00
自己資本比率（％）	—	73.2	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,370	—	468,973
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△103,074	—	△207,232
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	270,125	—	△400,000
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	707,605	529,183
従業員数（人）	—	31	29

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	31
---------	----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を仕入先分類別に示すと、次のとおりであります。

仕入先分類名	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	仕入高(千円)
テレビオークション オートオークション	204,344
中古車販売店等	30,798
大手自動車ディーラー	6,336
その他	5,156
合計	246,635

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
輸出合計 (千円)	313,021
国内販売 (千円)	24,878
合計 (千円)	337,900

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	139,040	44.4
アフリカ	100,051	32.0
ヨーロッパ	45,831	14.6
オセアニア	16,764	5.4
中南米・カリブ	11,334	3.6
合計	313,021 (92.6%)	100.0

3. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
NAZA GROUP OF COMPANIES	90,200	26.7

4. 事業別の売上高は下記のとおりであります。

事業部	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
BtoB販売	215,937	63.9
Web販売	121,962	36.1
合計	337,900	100.0

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した急激な為替相場の変動や海外需要の落ち込みを受けて、企業収益は悪化し、雇用不安が増加する等、景気は後退いたしました。

当社を取り巻く中古車輸出業界においても、第1四半期まではロシアを中心に需要が拡大し、日本からの輸出台数も順調に増加していましたが、第2四半期に入り、急激な円高の進行や世界同時不況の影響を受けて市場環境が一変して厳しい環境となりました。

当社の主要販売先であるアジアエリアにおいても円高の影響を受け、販売台数が大幅に減少いたしました。このような状況に対して当社は、Web販売に注力し、販売台数の確保に努めてまいりましたが、BtoB販売の減少を補うことはできず、非常に厳しい状況となりました。

(売上高)

①BtoB販売

主要販売先であるアジアエリアにおいて、円高の影響により日本車の輸入価格が高騰し、現地輸入業者が日本車以外の中古車を欧州等からの輸入に切り替えたことや、現地での需要減退による在庫調整が加速したことで販売台数が大幅に減少いたしました。その他エリアにおいても主要通貨に対する一段の円高が進行したことから受注が減少し、その結果、売上高215百万円、販売台数144台となりました。

②Web販売

第1四半期に引き続き、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」の利便性向上やマーケティング強化を図ってまいりました。第2四半期においては、円高の影響を受けて第1四半期と比較して減少したものの、前年同期と比較して増加し、売上高121百万円、販売台数262台となりました。

(売上総利益及び営業損失)

販売費及び一般管理費については、第1四半期に比べて減少しましたが、BtoB販売における売上高の減少に加え、在庫圧縮のための販売価格引き下げを実施したことで売上総利益が減少したために、86百万円の営業損失となりました。

(経常損失及び四半期純損失)

経常損失につきましては、受取利息や為替差益等の計上により86百万円となり、また四半期純損失につきましては繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額15百万円の計上により102百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、主に長期借入金による現金及び預金の増加(278百万円)及びたな卸資産の減少(119百万円)により、1,351百万円(前事業年度末比17百万円の増加)となりました。当第2四半期末の負債合計は、安定的な資金の確保を目的として長期借入金を実行したことによる増加(300百万円)及び未払法人税等の減少(76百万円)等により361百万円(前事業年度末比154百万円の増加)となりました。当第2四半期末における純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少及び第2四半期当期純損失により989百万円(前事業年度末比137百万円の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末に比べ、327百万円増加し、707百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、59百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上額86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、98百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円と定期預金の払戻による収入200百万円の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、287百万円となりました。これは資金繰りの安定を図るため、長期借入金を実行し

たことによる増加額300百万円と配当金の支払12百万円の差額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社を取り巻く中古車輸出業界においては、第1四半期まではロシアを中心に需要が拡大し、日本からの輸出台数も順調に増加しておりましたが、第2四半期に入り、急激な円高の進行や世界同時不況の影響を受けて市場環境が一変して厳しい環境となり、当社においても販売台数が大幅に減少いたしました。

このような環境の中で当社は、BtoB販売における大口顧客との関係強化を図るとともにWeb販売をさらに強化し、販売台数の確保に努めてまいります。また輸出原価および販売管理費に関して、業務体制及び人員体制を見直し、商品管理ヤードの縮小や人件費の削減を実施する等、コスト削減を図り、収益の黒字化を目指してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,760
計	104,760

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,690	30,690	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	30,690	30,690	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	30,690	—	364,250	—	470,650

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
江戸 みさ	東京都港区	14,790	48.19
稲井田 有司	東京都港区	1,351	4.40
鈴木 康二	東京都杉並区	854	2.78
田中 郁恵	東京都渋谷区	515	1.68
熊谷 正寿	東京都港区	500	1.63
有限会社ブレーン	名古屋市熱田区二番1丁目1番9号	407	1.33
株式会社東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	391	1.27
佐藤 修	山形県東田川郡三川町	387	1.26
齋藤 美都子	名古屋市西区	360	1.17
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	355	1.16
計	—	19,910	64.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,690	30,690	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,690	—	—
総株主の議決権	—	30,690	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	28,600	29,000	26,000	24,200	19,900	18,420
最低 (円)	23,510	23,000	22,320	17,000	16,600	11,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,605	729,183
売掛金	18,704	82,778
商品	245,145	364,533
その他	48,150	121,353
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	1,318,606	1,295,848
固定資産		
有形固定資産	※1 8,759	※1 9,441
無形固定資産	14,408	19,104
投資その他の資産	9,617	9,963
固定資産合計	32,785	38,509
資産合計	1,351,391	1,334,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,941	40,192
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払法人税等	1,076	77,300
賞与引当金	3,411	3,403
その他	50,143	86,600
流動負債合計	111,572	207,498
固定負債		
長期借入金	250,000	—
固定負債合計	250,000	—
負債合計	361,572	207,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,250	364,250
資本剰余金	470,650	470,650
利益剰余金	154,919	291,958
株主資本合計	989,819	1,126,858
純資産合計	989,819	1,126,858
負債純資産合計	1,351,391	1,334,357

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,041,574
売上原価	921,000
売上総利益	120,574
販売費及び一般管理費	※ 217,600
営業損失(△)	△97,026
営業外収益	
受取利息	1,472
その他	657
営業外収益合計	2,130
営業外費用	
支払利息	583
その他	101
営業外費用合計	684
経常損失(△)	△95,581
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,000
特別利益合計	1,000
税引前四半期純損失(△)	△94,581
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	11,623
法人税等合計	11,768
四半期純損失(△)	△106,349

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	337,900
売上原価	319,140
売上総利益	18,760
販売費及び一般管理費	※ 105,638
営業損失(△)	△86,878
営業外収益	
受取利息	498
その他	296
営業外収益合計	795
営業外費用	
支払利息	583
その他	101
営業外費用合計	684
経常損失(△)	△86,768
特別利益	
賞与引当金戻入額	679
特別利益合計	679
税引前四半期純損失(△)	△86,088
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	15,946
法人税等合計	16,018
四半期純損失(△)	△102,107

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△94,581
減価償却費	6,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△1,472
支払利息	583
売上債権の増減額 (△は増加)	35,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,356
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,613
その他	14,744
小計	87,281
利息及び配当金の受取額	1,464
利息の支払額	△2,067
法人税等の支払額	△75,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,157
敷金及び保証金の回収による収入	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
配当金の支払額	△29,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,422
現金及び現金同等物の期首残高	529,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 707,605

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

当第2四半期累計期間において、世界的金融危機の影響による急激な為替相場の変動から円高が進行し、日本からの輸入価格が高騰したために受注が大幅に減少いたしました。その結果、売上高が前年同期比72.6%減少の1,041,574千円（前中間会計期間は3,806,145千円）と著しく減少するとともに、97,026千円の営業損失並びに四半期純損失106,349千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化に向けて改善を行っていく予定であります。

1. 売上高につきましては、BtoB販売における大口顧客との関係強化を図るとともにWeb販売を強化し、売上高の確保に努めてまいります。
2. 輸出原価および販売管理費に関して、業務体制及び人員体制を見直し、商品管理ヤード等の縮小や人件費の削減を実施し、コスト削減を図ります。
3. 資金繰りの安定を図るため、平成20年11月及び12月に計3億円の長期借入（期間：5年）を実行いたしました。、加えて主要取引銀行3行に対して短期借入金の当座貸越枠の継続を要請してまいります。なお、当第2四半期会計期間末においては、900,000千円の当座貸越契約を締結しております。

円高や現在の厳しい経済環境を踏まえ、これまで以上に主要取引銀行から継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、当面の間、資金面では問題はないと考えております。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)												
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,654千円であります。</p> <p>2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,508千円であります。</p> <p>2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円
当座貸越極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	900,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	900,000千円												

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 60,458千円
賞与引当金繰入額 3,411千円

当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 30,232千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,007,605千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△300,000千円</u>
現金及び現金同等物 707,605千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,690株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	30,690	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月25日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 32,252.19円	1株当たり純資産額 36,717.46円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,465.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,327.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	106,349	102,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	106,349	102,107
期中平均株式数(株)	30,690	30,690

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社アガスタ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アガスタの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当第2四半期累計期間において売上高が著しく減少していること及び重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。